

新たな広域連携モデル構築事業

# 成果報告書

平成27年6月  
北九州市・下関市

## 目 次

<b>1 圏域概要</b>	· · · 2
(1) 圏域の背景・現状	
ア. 地理的特性	· · · 2
イ. 人口の特性	· · · 4
ウ. 生活圏の一体性と市民意識	· · · 6
エ. 基本的な産業構造と、 地場産品、観光・MICE、製造業・物流機能等	· · · 7
(2) 圏域での取り組み	
ア. 関門連携の取り組み状況	· · · 16
<b>2 新たな広域連携事業の取り組み状況</b>	· · · 21
(1) 圏域全体の経済成長のけん引	
ア. 官民連携による関門地域の経済発展へ向けた検討・実施	· · · 21
イ. 関門地域連携による観光客誘致	· · · 21
ウ. 関門連携による東アジア経済交流の推進	· · · 23
(2) 高次の都市機能の集積	
ア. 関門エリア大学コンソーシアムの推進	· · · 25
(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	
ア. 関門地域全体の公共サービス等の研究	· · · 26
イ. ICT分野の共同利用促進	· · · 27
<b>3 関門地域における、今後の広域連携の進め方</b>	· · · 28
(1) 連携中枢拠点都市圏構想について	· · · 28
(2) 今後の関門連携の方針	· · · 28

## 1 圈域概要

### (1) 圈域の背景・現状

関門海峡という共通の財産を持つ山口県下関市と福岡県北九州市は、互いに独自の経済、文化、歴史的特長をもった都市であるが、両市の交流・連携の歴史は古く、現在も約1万人／日の市民が往来しており、「関門景観条例の制定」、「高齢者福祉施設の相互利用」、「東アジア経済交流推進機構の設置」など、行政及び民間・市民レベルの連携が進んでいる。

また両市は、アジアのゲートウェイとして、また本州と九州の結節点として、交通・物流の要衝にあり、今後さらに、重要な位置を占める可能性を有している。

今後、両市が今まで以上に連携して、地域の潜在力を十分発揮することが、活力ある関門地域を創生するために、必要となっている。

#### ア. 地理的特性

##### ①陸上・海上交通の要衝（国土軸の結節点）

陸路における本州と九州を結ぶ結節点、かつ海路における瀬戸内海と日本海を結ぶ結節点に位置している。

両市を結ぶアクセスは、関門国道トンネル（車道・人道）、関門橋（関門自動車道）、関門鉄道トンネル（山陽本線）、新関門トンネル（山陽新幹線）、関門連絡船である。このうち、無料で通行できるのは関門国道トンネル（人道）のみである。

##### ②関門海峡を臨む海峡都市

狭い所では幅600mながら、海上交通の要衝であり多数の内航・外航船舶が航行し両岸に市街地が伸びる関門海峡は、特有な景観を形成し、多くの人々を魅了する。

##### ③アジアの玄関口

関門地域は、とりわけアジアとの距離が近い地域として、古くからヒト・モノの交流が行われており、急成長するアジアの玄関口として、今後その役割が増すことが考えられる。

また、北九州市と下関市は、平成16年に日中韓10都市（現在は11都市）で「東アジア経済交流推進機構」を設立し、環黄海地域の都市間連携をすすめ、ビジネスチャンスの拡大と相互交流の活発化を図っている。

##### ④大規模な震災等による被害が比較的少ないと考えられる地域

地震被害等の可能性が比較的少ない地域と考えられており、B C Pの観点から、産業立地の適地、また、情報インフラの集中する首都圏が災害に見舞われた際のバックアップ拠点の適地等として注目が高まっている。

## 【資料1】関門地域周辺地図

(出典) 関門地域行政連絡会議 (2010)『関門地域の未来を考える研究会 研究報告書』を一部加工



## イ. 人口の特性

### ①人口の減少傾向

今後、全国的に人口の急速な減少が進むことが想定されるなか、閑門地域においてもこれまで以上に人口減が進むと考えられる。(両市とも国勢調査人口は1980年をピークに減少している)

### ②少子高齢化の一層の進展

下関市・北九州市とも、若い世代が社会に占める比率は減少傾向にある。

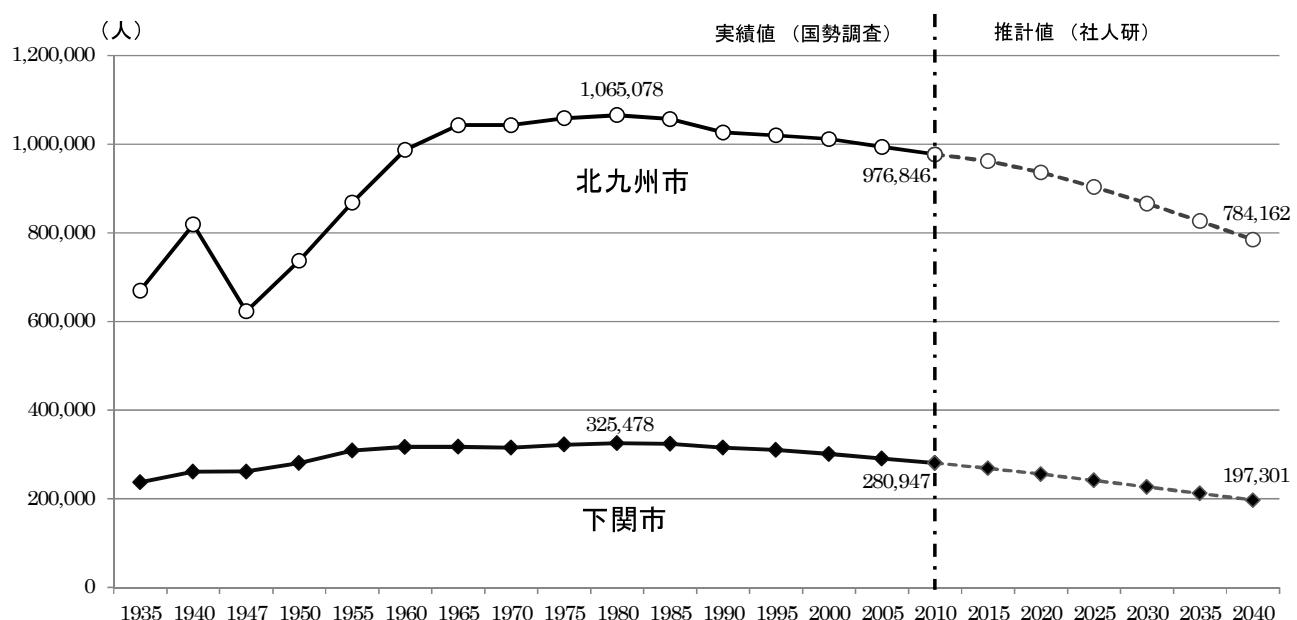
### ③社会動態の傾向

北九州市では、大学・大学院進学の年代の人口は転入超過の状況にあるが、卒業時点は大幅に転出超過となっている。

下関市では大学進学の年代において転出超過となっており、転入超過の状況にあるのは定年退職の年代である。

## 【資料2】両市の人口推移と今後の人口推計

(出典) 実績部分は国勢調査、推計部分は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』



### 【資料3】関門地域の人口構造

#### ◎少子高齢化の進展

(出典) 2010年は国勢調査、推計部分は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』

下関市		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	9歳以下	7.7%	7.4%	6.9%	6.4%	6.2%	6.2%	6.2%
10代	8.9%	8.4%	8.2%	8.0%	7.6%	7.1%	7.0%	
20代	9.2%	8.7%	8.7%	8.6%	8.5%	8.4%	8.0%	
30代	11.8%	10.6%	9.7%	9.4%	9.6%	9.6%	9.5%	
40代	11.2%	12.4%	12.7%	11.6%	10.7%	10.5%	10.9%	
50代	13.4%	11.8%	11.9%	13.4%	13.9%	12.8%	12.0%	
60代	16.3%	16.6%	13.9%	12.5%	12.8%	14.6%	15.3%	
70代以上	21.5%	24.0%	27.9%	30.0%	30.6%	30.7%	31.1%	

北九州市		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	9歳以下	8.5%	8.1%	7.5%	6.9%	6.6%	6.6%	6.6%
10代	9.3%	9.0%	8.7%	8.5%	8.0%	7.4%	7.3%	
20代	10.4%	9.5%	9.5%	9.5%	9.3%	9.3%	8.8%	
30代	13.1%	11.4%	10.3%	9.9%	10.0%	10.1%	10.1%	
40代	12.1%	13.3%	13.3%	11.9%	10.9%	10.6%	10.9%	
50代	13.0%	11.8%	12.3%	13.8%	14.0%	12.7%	11.7%	
60代	15.3%	15.3%	13.0%	12.0%	12.7%	14.5%	14.9%	
70代以上	18.3%	21.5%	25.4%	27.5%	28.3%	28.8%	29.8%	

※参考 高齢化率(65歳以上人口比率)の推移

下関市	28.7%	33.1%	35.5%	36.5%	36.8%	37.5%	39.2%
北九州市	25.2%	29.7%	32.3%	33.5%	34.4%	35.6%	37.7%

#### ◎世代別の人口動態（5年前の常住地からの転出入状況）(出典) 国勢調査をもとに作成

